



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 村瀬 裕之 TEL 072-282-1221
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,894,044	4.2	63,887	3.0	84,628	93.0	70,839	72.2
2021年3月期第3四半期	1,816,860	3.8	62,011	0.4	43,851	△26.6	41,146	△10.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 89,048百万円(68.1%) 2021年3月期第3四半期 52,969百万円(△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	115.98	—
2021年3月期第3四半期	67.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,968,206	434,537	21.4
2021年3月期	1,927,226	364,139	18.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 421,282百万円 2021年3月期 350,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520,000	3.9	92,000	10.7	110,000	74.1	85,000	59.6	139.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） Xia Yan Technology (ShanDong) Co., Ltd.
除外 1社 （社名） Lianyungang Kantatsu Fine Technology Co., Ltd.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	611,952,858株	2021年3月期	611,952,858株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,156,353株	2021年3月期	1,151,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	610,798,216株	2021年3月期3Q	531,305,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は2022年2月8日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(業績予想の修正について)

通期業績については、サプライチェーンの混乱、半導体価格・原材料価格・物流コストなどの上昇により、売上高を30,000百万円、営業利益を9,000百万円下方修正いたします。なお、第3四半期連結累計期間までの進捗と足もとの状況を考慮し、経常利益は19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円上方修正しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,917	243,306
受取手形及び売掛金	457,649	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	553,598
棚卸資産	263,066	316,461
その他	130,098	125,163
貸倒引当金	△3,961	△2,624
流動資産合計	1,188,770	1,235,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675,865	686,424
機械装置及び運搬具	1,162,607	1,187,619
工具、器具及び備品	190,705	176,827
その他	164,149	149,874
減価償却累計額	△1,754,840	△1,766,383
有形固定資産合計	438,486	434,362
無形固定資産	45,114	42,652
投資その他の資産		
投資有価証券	164,181	165,478
その他	90,673	89,808
投資その他の資産合計	254,855	255,286
固定資産合計	738,456	732,301
資産合計	1,927,226	1,968,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,825	410,344
電子記録債務	34,597	48,754
短期借入金	163,028	73,098
賞与引当金	18,573	12,505
製品保証引当金	18,897	16,636
その他の引当金	17,437	19,522
その他	271,223	273,790
流動負債合計	885,582	854,653
固定負債		
長期借入金	561,893	570,892
引当金	5,804	6,098
退職給付に係る負債	83,558	76,737
その他	26,248	25,285
固定負債合計	677,505	679,014
負債合計	1,563,087	1,533,668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	109,126	108,908
利益剰余金	289,551	342,067
自己株式	△14,053	△14,060
株主資本合計	389,624	441,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,617	17,684
繰延ヘッジ損益	1,086	△669
為替換算調整勘定	△39,362	△28,642
退職給付に係る調整累計額	△17,617	△9,005
その他の包括利益累計額合計	△39,275	△20,633
新株予約権	297	304
非支配株主持分	13,493	12,950
純資産合計	364,139	434,537
負債純資産合計	1,927,226	1,968,206

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）
売上高	1,816,860	1,894,044
売上原価	1,512,524	1,571,418
売上総利益	304,335	322,625
販売費及び一般管理費	242,324	258,738
営業利益	62,011	63,887
営業外収益		
受取利息	2,157	2,009
受取配当金	1,229	1,532
固定資産賃貸料	2,616	2,612
為替差益	4,468	12,462
持分法による投資利益	—	5,358
その他	7,401	10,843
営業外収益合計	17,873	34,819
営業外費用		
支払利息	4,144	3,650
持分法による投資損失	18,821	—
その他	13,068	10,427
営業外費用合計	36,033	14,077
経常利益	43,851	84,628
特別利益		
固定資産売却益	5,514	2,842
投資有価証券売却益	14	628
関係会社株式売却益	167	—
負ののれん発生益	—	182
関係会社清算益	27	—
固定資産受贈益	6,129	1,245
事業譲渡益	—	5,931
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	11,858	10,829
特別損失		
固定資産除売却損	499	467
減損損失	1,124	7,708
投資有価証券評価損	2,034	—
投資有価証券売却損	—	7
関係会社株式売却損	—	268
和解金	—	2,763
特別損失合計	3,658	11,215
税金等調整前四半期純利益	52,051	84,243
法人税、住民税及び事業税	8,626	13,400
法人税等調整額	1,511	1,061
法人税等合計	10,137	14,462
四半期純利益	41,913	69,781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	767	△1,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,146	70,839

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	41,913	69,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,044	1,062
繰延ヘッジ損益	△4,564	△1,826
為替換算調整勘定	3,094	10,326
退職給付に係る調整額	10,020	8,643
持分法適用会社に対する持分相当額	461	1,061
その他の包括利益合計	11,055	19,267
四半期包括利益	52,969	89,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,835	89,482
非支配株主に係る四半期包括利益	1,133	△433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,051	84,243
減価償却費	52,262	53,220
受取利息及び受取配当金	△3,387	△3,541
支払利息	4,144	3,650
持分法による投資損益 (△は益)	18,821	△5,358
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,014	△2,375
固定資産受贈益	△6,129	△1,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△620
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,034	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△167	268
負ののれん発生益	—	△182
減損損失	1,124	7,708
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,931
和解金	—	2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,499	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△86,701
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,219	6,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,315	△37,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,239	45,232
未払費用の増減額 (△は減少)	16,745	13,388
前受金の増減額 (△は減少)	△13,137	—
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△17,133	—
その他	△12,626	△37,640
小計	100,409	36,228
利息及び配当金の受取額	8,196	6,714
利息の支払額	△4,588	△4,180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,986	△20,330
和解金の支払額	—	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,030	15,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,078	△62,793
定期預金の払戻による収入	92,405	67,904
有形固定資産の取得による支出	△29,849	△35,258
有形固定資産の売却による収入	10,252	5,085
無形固定資産の取得による支出	△12,072	△11,465
投資有価証券の取得による支出	△3,910	△7,859
投資有価証券の売却による収入	777	1,734
事業譲渡による収入	—	3,657
その他	9,924	19,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,551	△19,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,070	△82,613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,875	△216
配当金の支払額	△10,978	△18,308
その他	28,625	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,298	△104,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,941	14,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,122	△93,644
現金及び現金同等物の期首残高	170,323	292,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,446	199,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について棚卸資産の消滅を認識し、支給先に対する未収入金等を計上しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。また、買戻義務等について有償支給に係る負債を計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において連結業績に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末において、棚卸資産は12,209百万円増加、流動資産のその他は9,993百万円減少、流動負債のその他は2,216百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち上場株式について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、3,074百万円減少しております。